

ふるさと寄附金 他市調査結果

調査の目的

ふるさと寄附金の今後の更なる増額に向けて、近隣市や他の中核市で寄附額の増加率が大きい自治体に対し調査を行い、大きな増額となった要因を知ることで今後の取組の参考とする。

調査方法・対象

令和2年から4年の3年間で、前年比で大きく寄附額を増加させた自治体を選び、令和6年5月に電話による聞き取り調査を行った。対象としたのは以下の11市。

【中核市】

福島市 (R2:前年比 581%)、甲府市 (R2:726%)、吹田市 (R2:863%)、
八尾市 (R3:481%、R4:204%)、和歌山市 (R4:214%)、高松市 (R2:332%)、
下関市 (R4:195%)、宮崎市 (R3:525%、R4:213%)

【府内】

堺市 (R4:563%)、門真市 (R2:1,186%)、岸和田市 (R2:433%)

調査結果

寄附額増加の主な理由としては、①新たな返礼品の導入（大手家電メーカー、果物など）、
②寄附申込サイトの拡充、③新たな中間事業者による訴求力の向上などであった。

①新たな返礼品の導入	甲府市（ジュエリー）、八尾市（家電）、和歌山市（洗剤など）、 下関市（梨、冷凍食品）、堺市（家電）、門真市（家電）、 岸和田市（ビーズクッション）
②寄附申込サイトの拡充	福島市、吹田市、高松市、門真市など
③新たな中間事業者	福島市、下関市

本市の取組について

本市においても寄附申込サイト数を増やし（令和3年度4サイト、令和4年度～5年度8サイト、令和6年度 新たに2サイト追加の計10サイト予定）、返礼品についても拡充を図ってきた（令和3年度返礼品数約 290 品、令和4年度約 430 品、令和5年度約 530 品）。

また、令和6年度は、寄附者にとってより魅力的なサイトを作るとともに、新規返礼品の導入などに取り組むことで、更なる寄附額の獲得を図る。